

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[国際金融情勢について]

私は、実体経済を大きく上回る資金供給が成されている現状の世界経済情勢にあって、今後、

「強い米国」が標榜され（この過程では、多分、「覇権」ではなく「均衡」政策姿勢をその Nature とするオバマ大統領はLame Duck化する。）、「強い基軸通貨・米ドルを基にした世界経済システムが再認識される。」という前提で世界は動き始め、国際的な投資家たちは、「リスクに対して神経質な投資スタンスよりもリターンに対して関心を示す投資スタンスに転じてくる。」と見ており、この結果として、余剰となっている世界的な資金は、投機性資金として、人々が生きていく為に必要なものがある市場、即ち、食糧、原材料、エネルギー資源等にその資金が回り、一般的、相対的にはその価格が上昇していく、或いは高値維持されるであろうと見ています。

そして、そうした中で、当然に、株式市場も、「上値」を探る動きを、年間を通しては、示すのではないかと見ています。

更には、TPPに関しては、この強い米国を背景にして、今年は米国スタンダードを反映した形で、妥結に向かって大きく前進するのではないかと考えています。

しかし、こうした一方で、

米国は世界の中で本当にリーダーシップを回復できるのか？

強い米国を具現化できるのか？

新興国経済に懸念はないのか？特に中国本土経済やインド経済などに向けられている懸念は払拭できるのか？

米国が金融引き締めへ転じた場合に、投機性の資金はどのような動きを示すのか？

といった声に見られるように、懸念材料も出ています。

こうした中、最近、アジア市場では各国・地域の主な株価指数が総じて下落するという状況が見られました。

市場のことであり、「一喜一憂」することはいけませんが、それでも今回の下落の背景が、アルゼンチンペソの急落を受けた新興国経済の減速懸念

中国本土景気の後退

米国・連邦公開市場委員会（FOMC）における量的金融緩和縮小観測

などがあつたと見られており、「投資家が一時的かもしれないが、リスク回避姿勢を強めた。」ことにあると見られています。

まだまだ不安定要素が残る世界経済、様々な角度から、分析をしていくことが肝要であり、また、その分析が難しいことを前提にしながら、ビジネス判断をしていかなければならないようです。

そして、このような市場の動きに右往左往しないような経営姿勢を、少なくとも、実体経済にいらっしゃる経営者の方々は取らなければならないのではないかと考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では旧正月連休(1月30日~2月4日)前最後の取引となる27日の台北株式市場に於いて、欧米市場の大幅な株価下落を受けて平均株価指数が、8,500ポイント台を下回り、前週末終値比135.74ポイント(1.58%)安の8462.57で取引終了となった。

旧正月連休前の最後の取引ではこの15年連続で株価が上昇していたが、今年は、下落となり、こうした記録はストップとなった。

金融関係者はその原因として、当面の利益を確保する売り注文が広がったためと分析している。

しかし、世界的に見ると、リスクに対する安心感が広まる中、投機性資金も含めた投資資金の株式市場回帰が見られ、2013年に於ける台北株式市場の平均株価指数も前年と比べて555.92ポイント高となり年間上昇率は7.03%を記録した。

また、時価総額は昨年旧正月前の最終取引日だった2月6日対比で2兆1,000万ニュー台湾ドル増の24兆1,200億ニュー台湾ドルとなり、台湾の総人口2,300万人で計算すると、国民1人あたり約9万ニュー台湾ドルの収入増となったと見られている。

[中国]

中国本土の李克強首相は、今年の中国本土経済に関して、「厳しい状況になる。」との見方を示唆している。

そして、その上で、景気拡大を意識しつつ、物価の安定にも努めるとの政策姿勢を示し、「成長と安定」のバランスをきちんと取りながら、政策運営をしていくとの姿勢を改めて強調している。

—今週のニュース項目(見出し)—

中国本土、最低賃金について

ベトナム情勢について

中国本土、財政収入について

インド情勢について

中国本土、経済政策姿勢について

マレーシア情勢について

—今週のニュース—

中国本土、最低賃金について

筆者はインフラ・コストも上がり、通貨・人民元も切り上げ圧力にさらされ、人件費も上昇している中国本土は、一般的・相対的に見れば、国際競争力を低下させてきていると見ている。

こうした状況下、中国本土政府・人事社会保障部は、

「2013年は北京市、上海市、広東省など27の主な地方政府が法定最低賃金を引き上げ、平均上昇率が17%となった。」

と発表している。

25地方政府の平均で20.2%上昇だった2012年に比べてその伸びは鈍ったと見られているものの、人件費の高騰は続いていると認識しておきたい。

ベトナム情勢について

ベトナム政府・統計総局は、

「1月のベトナムの消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月対比6.77%増となった。」と発表している。

例年、旧正月（テト）を控えて物価が上がりやすいが、1月の上昇率としては2007年以来の低さとなり、特に庶民生活に直結する、食品・食材類の上昇率も5.89%と安定しているとベトナム政府は評価している。

中国本土、財政収入について

中国証券報は、中国本土政府・財政部が発表したデータを引用し、

「2013年の中国本土の財政収入が10.1%増の12兆9,143億人民元になったことが分かった。」

と報道している。

この財政部発表によると、2013年の全国の公共財政収入が12兆9,143億人民元で、前年と比べて1兆1,889億人民元増加し、伸び率は10.1%となっている。

一方で、全国の公共財政支出は13兆9,744億元で、10.9%増加している。

こうしたことから、赤字基調となっている点、改めて注視したい。

インド情勢について

2013年9月にインドの中央銀行であるインド準備銀行の総裁に就任したラグラム・ラジャン総裁は、金融政策決定システムの全面的な改革に乗り出すと見られている。

具体的には、新たに物価目標を明示し金融政策決定に合議制を導入することなどを検討するとしている。

インドは景気減速と並行する物価上昇に苦しんでおり、国際標準に近い透明な政策運営を採り入れて金融政策の実効性を高める狙いがあるとも見られている。

中国本土、経済政策姿勢について

中国本土の李克強首相は、

「中国本土は今年、幅広い改革の推進に注力し、安定成長を維持する。」

と表明、

「改革の推進が新年の中心課題になる。」とコメントしている。

マレーシア情勢について

米国金融当局の更なる金融緩和姿勢が強まり、新興国通貨の切り下げとそれに対する利上げの傾向が世界的に見られる中、マレーシア中央銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利を現行の年3.0%で据え置くことを決めている。

マレーシア中銀は2011年5月に利上げに踏み切って以降、政策金利を動かしていない。

そして、今回の決定の背景には、消費者物価には上昇の兆しもあるが、悪影響は限定的のみなし、現時点での金融引き締めは必要ないと判断したものと見られている。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国では、その経済社会発展の過程で、「公機関」の果たしてきた役割は小さくない。

こうした中、民営化が予定されていた韓国産業銀行（KDB）と中小企業銀行（IBK）が再び公機関に指定された。

即ち、韓国企画財政部は、公機関運営委員会を開催し、「2014年度公機関指定案」を審議、議決した。

韓国の公機関は、「公機関の運営に関する法律」に基づいて、公企業（市場型・準市場型）、準政府機関（委託執行型・基金管理型）、その他公共機関に分類されている。

そして、KDB、IBK両行はいずれもその他公機関に指定されたのである。

最近、政府が公営企業革新の一環として、その他公共機関に対する管理監督を強化しており、今年から賃上げや予算編成などで韓国政府の様々なコントロールを受けることになりそうである。

韓国社会の底辺での一つの変化として、密かにこうした動きを注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

三星SDI、中国本土展開について

1月の消費者心理指数について

対中輸出の比率について

三星電子、業況について

現代自動車グループ動向について

対韓投資状況について

経常収支動向について

鉱工業生産について

金融政策姿勢について

—今週のニュース—

三星SDI、中国本土展開について

リチウムイオン電池で世界最大手と言われている三星SDIは、中国本土・陝西省西安市に電気自動車用バッテリー工場を合併で建設する内容の覚書を陝西省政府、現地企業の安慶環新集団と結んだと発表している。

安慶環新集団は、中国本土で自動車のエンジンピストン、シリンダーで業界首位の自動車部品メーカーであると伝えられている。

両社は今後6年間で約5億米ドルを新工場に投資していく予定となっている。

建設地は三星電子西安工場の半導体生産ラインに近く、今年下半期に着工予定であり、来年上半期には操業開始を見込みである。

三星SDIは、

「安慶環新集団の自動車部品事業のノウハウと三星SDIのバッテリー分野の技術力で相乗効果が生まれる。」

と期待している。

三星SDIは既に、BMWなど主要自動車メーカーに電気自動車用バッテリーを供給しており、中国本土に生産拠点を設けたのは、中国本土が今後、世界最大に電気自動車市場に浮上する可能性が高いと判断したためであり、筆者もそうした見方に賛成する。

即ち、中国本土政府は、米国メーカーとも連携しながら、2020年までに電気自動車を500万台普及させる「新エネルギー自動車育成計画」を発表しており、今後はますます、市場は拡大していくものと予想されている。

1月の消費者心理指数について

中央銀行である韓国銀行が発表した1月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数(CSI)は109となり、前月から2ポイント上がっている。

2011年2月の109以来、23カ月ぶりの高水準となった。

CSIは基準値100を超えると景気が上向くと見る人が多いことを意味し、100を下回るとその逆となる。

部門別の指標もおおむね上がっており、6カ月前と比較した現在の暮らし向きに関するCSIは前月より1ポイント高い93、6カ月後の暮らし向きの見通しCSIも2ポイント高い99となっている。

収入の見通しCSIは103、消費支出見通しCSIは112で、1ポイントと3ポイント上昇している。

現在の景気判断CSIは前月比横ばいの84、今後の景気見通しCSIは99で3ポイント上がっている。

また、就業機会の見通しCSIは94で、前月から変わっていない。

今後1年の予想物価上昇率を示す期待インフレ率はこの5カ月、2.9%を維持している。物価に影響を与える要因(複数回答)としては、公共料金(70.3%)や工業製品(38.1%)、家賃(33.6%)が挙げられている。

今後の消費者心理の動向を注視したい。

対中輸出の比率について

韓国政府・産業通商資源部によると、韓国の昨年の輸出額5,597億米ドルのうち、中国本土市場が占める割合は過去最高の26.1%となっている。

中国本土の割合は2005年に21.8%と初めて20%を超え、2010年に25.1%まで高まっていた。

2011年は24.2%、2012年は24.5%に下がったが、昨年は大幅に上昇したことになる。

昨年の対中輸出は携帯電話部品、半導体、自動車部品、自動車などがけん引、貿易収支は606億米ドルの韓国の黒字で、韓国輸出全体の黒字額442億ドルを大きく上回っている。

しかし、先行きについては、今後、中国本土の経済政策が量的成長から質的成長にシフトしているのに加え、成長率も鈍化するとの見通しが多く、先行きは不透明となっている。

中国本土政府が経済成長の軸を輸出製造業から内需拡大に変えており、以前のような「中国本土特需」は見込めないとの分析も最近では出てきている。

三星電子、業況について

韓国を代表する企業である三星電子は昨年、売上高228兆6,900億ウォン、営業利益36兆7,900億ウォンという実績を挙げたと発表している。

売上高・営業利益とも過去最高の実績となっている。

しかし、昨年10～12月期だけを見れば売上高59兆2,800億ウォン、営業利益8兆3,100億ウォンとなり、同年7～9月期より売上高は0.3%増えているものの、営業利益は18%も減っている。

10～12月期の営業利益下落の最大の原因はスマートフォンを扱うIM(IT・モバイル)部門の不振と報告されている。

こうしたことから、スマートフォンの伸び悩みが三星電子にとって最大の課題であることがあらためて確認されたと見られている。

現代自動車グループ動向について

韓国を代表する企業グループの一つである現代・起亜自動車グループは来年、韓国で初となるプラグインハイブリッドカー(PHV)を投入する予定であると発表した。

起亜自動車はソウルの電気自動車モデルに続き、早ければ今年5月にも準中型車クラスの電気自動車を発売する見込みである。

また、現代自動車はエコカーの開発費用を大幅に増やし、既存のハイブリッドカー、水素燃料電池車に続き、PHV、電気自動車などを来年以降順次発売する見通しである。

更に、3月に発売される現代自動車の新型LFソナタは、ハイブリッドモデルも同時に発売される。来年には初のPHVを中型車のソナタ、K5で発売する計画となっている。

同グループでは、戦略的に積極的な仕掛けに動いていると見られており、注目したい。

対韓投資状況について

韓国政府・産業通商資源部は、

「2013年の海外から韓国への直接投資(FDI)は申告ベースで145億5,000万米ドルとなり、前年対比10.7%減少した。」

と発表している。

申告ベースFDIは2009年の114億8,000万米ドルから2010年には130億7,000万米ドル、2011年には136億7,000万米ドル、2012年に162億9,000万米ドルと3年連続で増加したが、昨年は4年ぶりに減少に転じたことになる。

また、実行基準で海外から韓国に投資された金額は前年対比9.4%減の96億8,000万米ドルで、3年ぶりのマイナスとなった。

そして、外国人投資の減少は円安で日本からの投資が萎縮したためと分析されている。

実際に、昨年の日本からの投資は申告ベースで26億9,000万米ドルとなり40.8%減っている。

米国からの投資は35億3,000万米ドルでやはり4.1%減少したが、欧州からの投資は48億米ドルと76.9%増と大幅回復となっている。

業種別では、サービス業が98億5,000万米ドルで2.6%増加したが、製造業は46億5,000万米ドルと23.8%減少した。

尚、韓国政府は、

「米国の量的緩和縮小や円安など不安要因があるが、景気回復と政府の投資誘致活動で今年のFDIは多少増加するだろう。」

と予測しているが、厳しい見方も残っている。

経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行は、
「2013年の韓国の経常収支は前年対比47.1%増の707億3,000万米ドルの黒字となり、過去最高を更新した。」
と発表している。

経常黒字の拡大は、米国が追加的な量的緩和縮小の動きを見せ、新興国に金融危機の兆しが見える中であって、韓国経済を下支えする役割を果たしていると韓国政府筋はこれを高く評価している。即ち、最近の国際金融市場で集中攻撃対象になっているアルゼンチン、トルコなどは慢性的な経常赤字に苦しんでおり、通貨が米国に対して切り下げられていることを意識してのコメントと見られている。

こうした結果として、韓国の金融市場は、過去最高の経常黒字など韓国経済の他国とは異なる競争力によって、一応安定を取り戻しつつあると見ておきたい。

鉱工業生産について

韓国政府・統計庁が発表した2013年12月の産業活動動向によると、鉱工業生産は製造部門が好調で、前月対比3.4%増加している。

一方、年間の鉱工業生産は前年対比0.1%減少し、2009年以来4年ぶりのマイナスとなっている。

12月の鉱工業生産の増加率は、2009年9月(3.2%)以来初めて3%台を回復した。昨年は1月から3月までマイナスを記録した後、増減を繰り返してきた。

統計庁は、「半導体と自動車生産の好調を追い風に、12月の鉱工業生産が増加した。」と分析している。

そして、2013年の「全産業」の生産は前年比1.3%増加している。

鉱工業生産は半導体および部品、化学製品などが増加した半面、映像音響通信や機械装備などが減り、前述したように前年対比0.1%減少した。

サービス業生産は保健・社会福祉、協会・修理・個人、出版・映像・放送通信・情報などの好調により1.3%増加した。

そして、設備投資は一般機械類や電機・電子機器などが減り、5.0%のマイナスとなっている。

金融政策姿勢について

韓国では米国の金融政策による国際金融市場に対する悪影響を危惧する傾向が強い。

アジア通貨危機の経験をしているからでもあろう。

こうした中、韓国の玄才錫経済副首相(企画財政部長官)は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が量的緩和の追加縮小を決めたことについて、

「韓国経済の基礎体力などを踏まえると現時点での影響は限定的だろう。」

とコメントしている。

FOMCの決定について、韓国政府の予想の範囲内だったとした上で、韓国の株価などの指標は決定発表後、ほかの新興国に比べ安定的な動きを見せていると説明した。

しかし、アルゼンチンやトルコで市場不安が見られ対外不安要因が続いていると指摘し、グローバル市場の不確実性拡大の可能性は排除できない、ともしている。

そして、玄副首相は、短期的に市場不安の兆しがあれば、コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)に従って必要な措置を取るとしながら、

「金利引き上げにより個人負債の負担が拡大することを勘案し、『経済革新3カ年計画』にこうした部分も反映させる。」
と発言している。

[トピックス]

今日は経済のお話ではありません。お許してください。

私は理科系ではなく、数学や物理は苦手でありましたが、生物と地学は何となく好きでした。カエルやフナの解剖も得意でありました。

一方、私は足の生えていない長い生き物は最大の苦手で、生物でも嫌いな部類です。

これが目の前に現れると、たとえ、愛する人が危なくても、私の方が先に逃げてしまうかもしれないほど、実は大嫌いです。

特に蛇という生き物は苦手なのですが、それよりももっとずっと小さく、によろによろとしている、ミミズ、という生き物も決して好きではありません。

梅雨時になってくると、ときどき市内の公園にも湧き出ており、そして、時に、彼らは逃げ遅れたのか、コンクリートの道路の上で、干からびていることもあります。

さて、そのミミズ、

「ミミズは、環形動物門貧毛綱 (Oligochaeta) に属する動物の総称である。」

と定義されています。

よく見ると、ミミズには目がなく、手足もなく、ひも状の動物であり、名称は「目見えず」からメメズになり、ミミズになったとも言われており、西日本にはメメズという所もあります。

多くは陸上の土壌の中に住み、生活をしています。

何とも、原始的な生き物でありましょうか？！

しかし、そのミミズは、大変、役立つ働きを私たちの地球に対して行っています。

ミミズは土を食べ、そこに含まれる有機物や微生物、更には小動物を消化・吸収した上で粒状の糞を排泄します。

この糞こそが、土壌形成の上では、特に植物の生育に適した団粒構造の形成に大きな役割を果たしているのです。

こうした自然界での役割を果たしていることから、一般にはミミズは益虫として扱われ、土壌改造のためにも利用されているのです。

尚、ミミズと言っても種類は多く、同じミミズとは言ってもシマミミズのように腐敗有機物を主食とするものと、フトミミズ類の多くのように腐植を含んだ土壌を主に摂食するものでは、土壌との関係も異なっており、土壌の環境によって出現するミミズの種類も大きく異なってくることは意識しておかなくてはなりません。

また、ミミズは1日あたり体重の半分から同量程度の餌を摂取し、その糞が良質な肥料や土壌改良剤として利用できることから、積極的に生ごみ等の有機物をミミズの餌として与え、その糞を肥料として利用する、

「ミミズ堆肥化」

という手法があり、環境・リサイクル的視点から見ると、ミミズは一種のヒーロー（ヒロイン?!）かもしれません。

更に、かの有名なダーウィンは、晩年、ミミズの研究も行っており、私が嫌いであると言っても、天才的科学家たちの注目を集めたこともある生き物のようです。

そして、ミミズの土壌形成に果たす役割は人類社会において古代から知られていましたが、それを最初に学術的に研究したのは何とこのダーウィンなのです。

しかし、最近では、サクラミミズのように、糞として排泄した土塊が稲の苗を覆って機械による稲刈りに支障を与えたり、ゴルフ場の芝生を汚損することから、害虫として扱われるものも出てきています。

また、北米の北部では、ミミズの増加による森林地帯の土壌荒廃が問題となっています。

一方、動物界の食物連鎖の最下位に属し、昆虫やモグラなどの小動物から鳥などの中型種、更にはイノシシのような大型のものまで、多くの動物の重要な食物として大きな役割を果たしています。更に、ミミズは、農薬などの薬剤に汚染された土壌に生息すると、それらの汚染物質を生物凝縮し、捕食した生物が中毒を起こす場合があるとされています。

ミミズ自身は、捕食者が死ぬような汚染濃度にも極めて強い耐性を示して生存し、毒ミミズ化することがあるそうです。

このため、野生のミミズを捕まえて人間が食べることはもちろん、このようなミミズを食べた鳥や魚の体内でさらに生物濃縮が進み、人間に害が及ぶこともあるそうです。

ミミズ、下等な生き物かもしれませんが、面白い、でも時には、やはり怖い生き物かと思います。じっくりと見ていたくはありませんが、ミミズにも注目したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

各地で講演をしていると、

「為替相場は一体どうなっているんだ?!」

といったご質問をよく受けます。

最近の相場展開では、

「購買力平価に代表される理論値の範囲内で相場は動いており、“異常なし”の展開をしている。」というのが市場の受け止め方ではありますが、それでも、円安・米ドル高に行くかと思えば、直近では再び円高・米ドル安に動くなど、実体経済の皆様方には、為替相場は分かりにくい動きを示しているかと思っています。

私は、

「オバマ大統領の早期レームダック化と強い米国の復活を前提として、2014年全体の動きは、理論値の範囲内とはいえ、基本的、相対的には円安・米ドル高で推移するであろう。」

と見ています。

特に、これまで「円高」を支えてきた「日本の経常収支の黒字基調」が崩れる中、円安には振れやすいと考えていますが、それでも最近では円高に振れています。

そこで、今日はまたいつもの為替のプロに最近の動向についてコメントを戴きました。

ご覧ください。

「年明けから金融市場は波乱含みだ。

新興国市場の資金流出懸念は当該国の通貨安にとどまらず世界の株式市場を揺らしている。

マーケットとリスクオフ・モードとなっており為替市場では投機筋の円売りポジションの巻き戻しが進行、年初の高値から米ドル/円は3.2%、ユーロ/円は3.6%の下落となった。

投機筋のポジションを反映しているとされるシカゴ・マーカントイル取引所のIMM非商業ポジションにおける円ショートは昨年末には“円キャリートレード最盛期の2007年以来という水準になっていた。

投機筋だけではなく、市場関係者の多くが円安見通しとなっており、マーケット全体では極めて大きな円売りポジションがあると推測できる。

アルゼンチンは2001年にデフォルト(債務不履行)となったが、いまだに債務問題は解決していない。

通貨当局はペソ買い米ドル売りで対応してきたが、外貨準備がピーク時の4割減となっており、さらなる通貨防衛が困難との観測が支配的だ。

投機筋の円売りポジション、新興国不安の継続を考慮すると米ドル/円はもう一段の下げ余地がある。

今週は今月末に任期が終了するバーナンキFRB議長にとって最後のFOMCが実施される。

前回のFOMCでは量的緩和縮小(Tapering)の開始が決められたが、今回も前回同様に債券購入額100億ドルの削減が予想されている。

年明けからのリスクオフ・モードを考慮して削減が見送られるようなことがあれば米ドル売りとなる可能性が高い。

なお、テクニカル分析では相場の方向性を示す一目均衡表(日足)基準線が下向きとなっており、下方圧力が強い。

昨年10月の安値96.55から年初来高値105.45の半値戻しとなる101.00が今週のターゲットとなる。」

とのことであります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Democracy=民主主義

世界は、正しいか正しくないか、良いか悪いか、好きか嫌いかに関わりなく、「民主主義」を正義とし、これを志向して動いているように思えます。

相対比較に於いて、この志向性は多分間違いないのでありましょう。

しかし、その民主主義の根幹の一つである、「多数決の論理」があまりにも尊重され過ぎ、悪用されているのではないかと、最近では感じる場合があります。

そこには、「数を支配する力の論理」が働き、「力を持つ者が正義であり、法である。」その結果として、現象的には、例えば、「国際金融を軸とした弱肉強食型原始資本主義を正当化しているのではないか？」とも感じられ、実は誤った社会を生みつつあるといった懸念があるからです。

真理、宇宙の法理、自然の摂理にあった、「真の民主主義」を求めて私たち人類は、今、正に精進しなければならないのではないのでしょうか。

Democracy is a form of government in which all eligible citizens participate equally, either directly or through elected representatives, in the proposal, development, and creation of laws.

It encompasses social, economic and cultural conditions that enable the free and equal practice of political self-determination.

It is said that the term originates from the Greek "rule of the people".

As you may be aware, one of the basic system and/or logic of democracy is to accept a majority decision.

I believe this is good for the reign by the people.

However, this majority decision system leads the society that majority itself is justice and fairness without any conditions.

Moreover it leads the people's way of thinking that "Power $\hat{=}$ Majority is everything" and from my point of view, now establishments in the world intend to support the "Primary Capitalism with the logic of "The strongest" .

In that sence, I am worrying that:

In societies that emphasize survival of the strongest and allow social and economic resources (such as income, status, educational opportunity, etc.) to become concentrated in the hands of the few, one sees a decline in morals and an increase in rule breaking.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,080.36（前週対比－0.26）

台湾：1米ドル／30.34ニュー台湾ドル（前週対比－0.11）

日本：1米ドル／102.43円（前週対比－0.24）

中国本土：1米ドル／6.0600人民币元（前週対比＋0.0114）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,944.15（前週対比＋3.56）

台湾（台北加権指数）：8,452.57（前週対比－145.74）

日本（日経平均指数）：14,914.53（前週対比－477.03）

中国本土（上海B）：2,033.030（前週対比－21.362）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光